

# ウルグアイにおける路上生活者問題と 渇水問題

ポストコロナ禍のモンテビデオ現地報告

Homelessness and the Water Shortage in Uruguay: A Report from  
Post-Pandemic Montevideo

中沢 知史

NAKAZAWA, Tomofumi

## 要 約：

本稿は、パンデミックから立ち直ろうとする途上のウルグアイの現況について、2023 年に二度実施した現地調査の結果を踏まえて報告することを目的としている。まず、「究極の貧困」たる路上生活者問題を取り上げる。そして直近の出来事である渇水問題に言及する。

キーワード：ウルグアイ、路上生活者問題、貧困、渇水問題

## はじめに

ウルグアイはかつて「南米のスイス」ともいわれ、首都モンテビデオの市街地は閑静な景観で知られている（写真 1）。しかし、2023 年 2～3 月、3 年ぶりにモンテビデオ中心部を歩いた筆者が目にしたのは、コロナ禍前とはかなり様相を異にする光景だった。最も栄えた目抜き通りの 7 月 18 日通り沿いですら空きテナントが目立ち、古くからあるホテルは閉業して高齢者施設に転換したところもある。他方で、デリバリーサービスが大流行しており、飲食店前には配達の指示を待つバイクが列を成す。配送を担う運転手の多くは新しくやって来たベネズエラ人やキューバ人である。アプリを使用しての配車サービスが普及し伝統的なラジオタクシーと競合している。そして何より、コロナ前に比して激増した路上生活者の姿がいやでも目に入ってくる。通行人に物乞いをして回る人、薬物中毒者とおぼしき人や、若い女性もいる。ゴミ——従来からモンテビデオ県行政が抱える難題である——が散乱し、悪臭を放つ（写真 2）。



写真 1 モンテビデオ中心部、独立広場の写真。向かって左が大統領府。奥に見えるのがラプラタ川（コロナ禍前の 2020 年 1 月 筆者撮影）。

本稿は、パンデミックから立ち直ろうとする途上のウルグアイの現況について、2023年に二度実施した現地調査の結果をふまえて報告することを目的としている。まず、「究極の貧困」（生田2007）たる路上生活者問題を取り上げる。そして直近の出来事である渇水問題に言及する。なお、本稿で述べる事象はあくまでモンテビデオ首都圏<sup>1</sup>に限ったものであり、首都圏の状況がそのまま地方に当てはまるものでないことをあらかじめお断りする。



写真2 モンテビデオ中心部の目抜き通りである7月18日通り。最大のメインストリートであるが、空きテナントが目立つ（2023年8月 筆者撮影）。

## 1. 路上生活者問題

路上生活者は増えているのか。コロナ禍前の2019年9月の時点では、モンテビデオ中心部在住の研究者から「最近路上生活者が増えたように感じる。今後政治問題化するかもしれない。」とのコメントを得る程度であった<sup>2</sup>。現況を、社会開発省（Ministerio de Desarrollo Social）が巡回と聴き取りによって実施した最新のモンテビデオ路上生活者調査のデータから確認してみよう。同調査によれば、コロナ禍でモンテビデオの路上生活者は増加し続け、2023年8月1日時点で2758人に

<sup>1</sup> 首都モンテビデオ県と、隣接するカネロネス県およびサンホセ県の一部を含む領域で、全人口のおよそ6割に及ぶ200万人が暮らしている。

<sup>2</sup> ウルグアイ共和国大学のガルセ（Adolfo Garcé）教授へのインタビュー、2019年9月17日、モンテビデオ。

達した（表）。本調査が始まった 2016 年（1393 人）に比しておよそ倍増している。路上生活は貧困と強く相関するとの従来からの指摘（Toro et al. 2007）をふまえると、近年の貧困率上昇<sup>3</sup>と無関係ではあるまい。また、2020 年から 2023 年のあいだに完全な野宿状態にある人の数が著しく増加した点も特徴である。

表 モンテビデオにおける路上生活者の状況（2016～23 年）

	2016	2019	2020	2023
路上生活者総数	1,393	1,745	2,082	2,758
（総数のうち、完全な野宿状態にある人の数）	(556)	(1043)	(885)	(1,363)
平均年齢	38.1歳	38.5歳	38.6歳	38.6歳
男性の割合	93.3%	90.1%	92.5%	89.2%
ウルグアイ国籍者の割合	96.7%	97.5%	97.0%	96.5%
アフリカ系ウルグアイ人の割合	25.5%	31.3%	34.1%	28.5%
小学校卒業者の割合	33.9%	28.8%	17.5%	24.9%
中等学校中退者の割合	22.8%	25.8%	14.6%	27.9%
就業者の割合	N/D	62.8%	66.4%	67.2%
何らかの薬物を摂取している人の割合	84%	87%	86%	91%
過去にメンタルヘルスの問題で入院したことがある人の割合	N/D	22%	21%	20%
過去に刑務所での拘置を経験した人の割合	43%	48%	54%	53%

（注）2016 年の「N/D」は「データなし」を示す。

（出所）社会開発省「モンテビデオ路上生活者調査」([Relevamiento de Personas en Situación de Calle en Montevideo](#)) のデータをもとに筆者作成（2023 年 10 月 15 日閲覧）。

社会開発省の調査からうかがえる路上生活者の横顔は次のようなものである。ほとんどがウルグアイ人男性、平均 38 歳、学歴は小学校卒か中等学校課程未了が多く、7 割近くが何らかのかたちで就業している。全人口比で 1 割程度のアフリカ系ウルグアイ人が、路上生活者の場合は 3 割弱を占める。人間関係の断絶（離婚・絶縁など）や薬物中毒などの理由で路上生活に至り、薬物摂取やメンタルヘルスの問題を抱えている者が少なくない。とくに薬物摂取は 9 割が経験している。また、過半数が過去に刑務所での拘置を経験している。ウルグアイではかねてから刑務施設が老朽化や過剰収容などで機能していないことが指摘されてきた（Garcé et al. 2017）。刑務施設から出所後に社会復帰できず、路上にとどまらざるを得ない人々が少なからずいると推測される。

このように、経済面での貧困にとどまらない複合的な問題を抱える路上生活者に対し、所管す

<sup>3</sup> “La pobreza aumentó respecto del semestre anterior y se ubicó en 10,4% durante la primera mitad de 2023.” *La Diaria*, 28 de septiembre de 2023.



る中央政府は包括的なアプローチを欠き支援が後手に回っている。現与党の右派連合は、2019 年選挙当時、路上生活者の増加を社会開発省の失敗に帰したが、それに代わる方針を提示しなかった。社会開発省内部からは、政権発足当初から予算不足との声が上がっていた。目に見えて深刻化する路上生活者の現状をふまえると、この「究極の貧困」への対処が 2024 年に実施される次期総選挙の争点の一つとなる可能性がある。

## 2. 渇水問題

2023 年、ウルグアイは 74 年ぶりとなる干ばつに見舞われた。とくにモンテビデオにおける水不足が深刻となり、首都に水道水を供給するフロリダ県とカネロネス県の貯水池が干上がったため、やむなくプラタ川から海水混じりの水をくみ上げて利用せざるを得なくなった。水道水は塩の味がし、飲用・調理用に適さなくなったことから、ミネラルウォーターの需要が一気に高まり、インフレでもともと割高だった水の価格はさらに跳ね上がった。商店の棚からペットボトルが消え、水が手に入りづらい事態が生じた。

ウルグアイは水資源国である。国土には無数の河川が縦横に走り、一千万頭以上いる牛が食む天然の牧草を提供している。北部の地下は世界最大規模とされるグアラニ帯水層 (Acuífero Guaraní) の一部を成し、蛇口から出る水がそのまま飲める町や、地熱で温められた水を利用した温浴施設もある。ウルグアイでは、1990～2000 年代初頭にかけて水道事業民営化反対運動と改憲を求める国民投票 (2004 年) が行われ、その成果として、憲法で上下水へのアクセスを基本的人権としてうたうに至った点が特筆される (内田 2015)。

数カ月のあいだほとんど雨が降らない異常気象とはいえ、首都の水道水が枯渇しかねない事態は政府への批判を招いた。上述のごとく豊富な水資源と憲法上の保障を有する国ならばなおさらであろう。むろん、政府が無策だったわけではない。政府は 2022 年 11 月頃には水道水枯渇のリスクを認識し、2023 年 5 月半ばから「責任ある水消費を」と市民への呼びかけを始めた。しかし、節水キャンペーンのいっぽうで、政府は以前から農業用水のモニタリングは行っていたのだから今回の事態を未然に防げたのではとの批判の声は日増しに強くなった (写真 3)。事態が改善しないまま、2023 年 6 月 19 日、モンテビデオ首都圏に非常事態宣言が発令された。これにともない、ペットボトル飲料水に対する付加価値税 (IVA) が免除され、また貧困家庭や高齢者世帯、路上生活者に対する水の無償配布も始まった。

貯水池の水が完全になくなる事態が秒読みになるなか、渇水問題は政治問題化した。以前からたびたび衝突していた中央政府 (右派連合) と野党の左派連合「拡大戦線」(Frente Amplio: FA) 所属のモンテビデオ県知事は、水問題でも舌戦を繰り広げた。次期総選挙を見据えて互いをけん制する意図がちらつく。また、水に関する国連特別報告者が「一部産業利用よりも人権としての水を優先するよう」呼びかけると、政府は強く反発した。干ばつがウルグアイ国外でも知られるようになると、国際社会の目も気にしなければならなかった。



写真3 ゴミ箱右側に貼られたステッカー。「水（問題）：これは干ばつじゃない、水の略奪だ」と書かれている。同様の内容が左側の落書きにも書かれている（2023年8月 モンテビデオにて筆者撮影）。

2023年7月から8月にかけて、断続的ではあるが待望の降雨があり、ウルグアイは「首都の浄水が枯渇した21世紀最初の国」という不名誉をこうむらずに済んだ。非常事態宣言は同年8月23日をもって解除された。しかし、2023年の渇水をきっかけに浮上した水問題は今後も政治的争点として残る。目下議論になっているのは、ラプラタ川沿いのサンホセ県アラサティ（Arazati）における浄水場設置事業である。ネプチューン計画（Proyecto Neptuno）と呼ばれる本事業は、上下水道を一元的に所管する国家衛生局（OSE）が民間企業に建設と管理運営を委託するもので、企業コンソーシアム「アグアス・デ・モンテビデオ」が落札した。野党は「事実上の民営化である」「巨額の財政コストを長期にわたり担わされる」として反発している。前述した2004年国民投票を実現させた「水と生活を守る全国協議会」（CNDAV）も動き出した。水道事業民営化の是非を問ういわば「第二ラウンド」が始まろうとしている。

## おわりに

本稿では路上生活者問題と渇水問題に焦点を当て、ポストコロナ禍のウルグアイの現況を述べてきた。2024 年は右派連合政権の任期最終年であり、総選挙の年である。次期選挙は、現与党の国民党を中心とする右派連合が勝利して右派が二期続くか、それとも 2019 年選挙で下野した左派連合の FA が政権に復帰するかの分かれ目となる。路上生活者問題も水問題もともに、重要政策課題として選挙戦の争点になる可能性がある。今後の事態の推移が注目される。

(2023 年 10 月 15 日脱稿)

## 引用文献

### 〈日本語文献〉

生田武志 2007. 『ルポ最底辺—不安定就労と野宿』 筑摩書房.

内田みどり 2015. 「ネオリベラリズムと周辺型社民主義—ウルグアイのケース」 村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』 京都大学出版会.

### 〈外国語文献〉

Garcé, Álvaro, Carlos Díaz, Lucía Casal, Lucía Donnangelo, y Ernersto Talvi 2017. *Privación de libertad y reinserción social en Uruguay*. Montevideo: Centro de Estudios de la Realidad Económica y Social; Corporación Andina de Fomento.

Toro, Paul A., Carolyn J. Tompsett, Sylvie Lombardo, Pierre Philippot, Hilde Nachtergaele, Benoit Galand, Natascha Schlienz, Nadine Stammel, Yanéla Yabar, Marc Blume, Linda MacKay, and Kate Harvey 2007. "Homelessness in Europe and the United States: A Comparison of Prevalence and Public Opinion." *Journal of Social Issues*, 63(3): 505-524.

注記：ウルグアイ現地において共和国大学（UDELAR）サルト分校のロメロ（Juan Romero）分校長、在ウルグアイ日本大使館の林瑞穂氏および八角香織氏から有益な情報・示唆を受けた。記して感謝申し上げる。

(なかざわ・ともふみ／立命館大学)